

平成24事業年度

事業報告書

(第9期)

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表の概況	
	① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	12
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	13
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	14
	② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
	ア. 業務損益	14
	イ. 帰属資産	15
	③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	16
	(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	16
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	17
	③ 当事業年度に処分した主要施設等	17

④ 当事業年度において担保に供した施設等	17
(3) 予算・決算の概況	17

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等	18
(2) 財務データ等の関連付けた事業説明	
ア. 学部・大学院等セグメント	18
イ. 附属病院セグメント	19
ウ. 全国共同利用施設セグメント	22
エ. 附属学校セグメント	24
オ. 法人共通セグメント	25
(3) 課題と対処方針等	26

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	27
(2) 収支計画	27
(3) 資金計画	27
2. 短期借入れの概要	27
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	27
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 平成22年度交付分	27
② 平成23年度交付分	28
③ 平成24年度交付分	29
(3) 運営費交付金債務残高の明細	30

別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	32
3. キャッシュ・フロー計算書	33
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	33

「Ⅰ はじめに」

本学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」のもと、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け、教育、研究、社会貢献、経営、自己点検評価に5つの基本的目標を立て邁進している。

また、平成20年度には、大規模総合大学である特性を活かし、本学を中国四国地域の学術センターとする、「学都」構想を掲げ、第2期中期目標期間への助走を行ってきた。

第2期中期計画実施の3年目である平成24年度は、中期計画91項目に対して、139項目の年度計画を策定するとともに、学長のリーダーシップの下、各理事が目標を自ら掲げ、平成24年度の事業計画として実施した結果、年度計画は十分に実施され、中期計画も順調に進んでいると判断する。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金の削減や総人件費改革への対応、さらには、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額を準拠した給与減額、学生の超過定員の仕組みへの対応など、非常に厳しい状況のなか、平成24年度からは効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行うため、既存経費を組み替え、1. 美しい学都・岡山大学の形成、2. 教育の推進、3. 学生の支援、4. 研究の推進、5. 国際交流・貢献の推進、6. 社会貢献の推進、7. 経営・管理の強化、8. 機動的戦略経費の8区分に分類した「大学機能強化戦略経費」を創設し、全学的戦略事項に対応するとともに、大学病院の機能強化等への対応も行っている。

また、中期目標・中期計画を達成するための事業として「正課外活動活性化プロジェクト」、「全国共同利用・共同研究拠点整備事業」及び、「岡山大学病院医療機器整備事業」の複数年大型事業を本年度完了し、計画的に事業の推進を図ったところである。

附属病院の経営については、病院再開発計画の実施による債務償還経費及び平成25年5月開院の総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）に必要な設備整備等により、非常に厳しい経営状況の中、経営戦略会議において経営分析を行い、診療報酬改定の影響以外においても外来患者数の増加等により附属病院収入の増額を図り、経営の健全化が図られたところである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

人類社会は、知の創成と継承を連鎖させることにより発展を遂げてきた。21世紀以降において、人類社会がさらに安定的かつ持続的な発展を遂げるためには、より高度で確固とした知識基盤を構築しなければならない。今後社会が必要とする知的基盤は、高度性と共に、複雑化する社会構造や多様な価値基準にも適応しうる新たな知の体系の創成によって初めて構築されるものである。岡山大学は、公的な知の府として、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的として掲げ、人類社会の発展に寄与する。

岡山大学は、基本目的の達成に向けて、第1期中期目標・中期計画期間において、教職員の活動評価システムを整備し実施に移した。このことにより、大学の基本機能である、教育・研究・社会貢献はもとより管理も含めた業務を、効率的かつ的確に推進するための体制を

確立した。第2期中期目標・中期計画期間においては、これを基盤として、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することにより基本目的を達成する。社会を変革する原動力は学術研究成果により誘発される様々なイノベーションであるが、それを実社会に定着発展させるためには優れた人的資源の存在が不可欠となる。岡山大学は、我が国有数の総合大学として、学士レベルにおいては、個別領域における専門性のみならず自立した幅広い基礎的資質と能力を備えた人材を育成するために、各教育課程における学習成果の検証を伴う学士教育を実施する。

学術発展の歴史的経過を大観すれば明白なように、今後人類社会が必要とするのは、個別専門領域の深化だけではなく、異分野にまたがる学際性やその融合によって生み出される多様な新領域の創成である。岡山大学は、その特色である総合大学院教育体制を活用し、高いレベルの学際性・融合性を指向した研究を推進し、その成果を基礎にして様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。

岡山大学は、以上の教育研究活動を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となることをその総合目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学（以下「法人」という。）は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ 上記①から⑥の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和

24年 5月	岡山大学を創立 法文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部、医学部附属病院、放射能泉研究所、附属図書館
26年 4月	農学部に附属大原農業研究所を設置
〃	放射能泉研究所を温泉研究所に改称
28年 7月	附属大原農業研究所を廃止し、農業生物研究所を設置
30年 4月	大学院医学研究科（博士課程）を設置
35年 4月	工学部を設置

39年 4月	大学院理学研究科(修士課程)を設置
〃	教養部を設置
40年 4月	法文学部に法文学部第二部を設置
44年 4月	大学院農学研究科(修士課程)を設置
46年 4月	大学院工学研究科、文学研究科、法学研究科(全て修士課程)を設置
48年 4月	大学院薬学研究科(修士課程)を設置
51年 5月	医学部から薬学部を分離
52年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)を設置
54年10月	歯学部を設置
55年 4月	法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
〃	大学院教育学研究科(修士課程)を設置
57年 4月	歯学部附属病院を設置
60年 4月	温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
61年 4月	大学院歯学研究科(博士課程)を設置
10月	岡山大学医療技術短期大学部を併設
62年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
63年 4月	農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
平成	
5年 4月	大学院文化科学研究科(後期3年のみの博士課程)を設置
6年 9月	教養部を廃止
10月	環境理工学部を設置
7年 4月	地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
10年10月	医学部を改組
11年 4月	教育学部、薬学部を改組
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
13年 4月	大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
14年 3月	岡山大学医療技術短期大学部を廃止
15年 4月	大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
〃	大学院保健学研究科(修士課程)を設置
10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
16年 4月	国立大学法人岡山大学へ移行
〃	文学部, 法学部, 経済学部を改組
〃	大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
〃	大学院文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
17年 4月	大学院保健学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院環境学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院医歯薬学総合研究科(修士課程)(博士前期課程)(博士課程) (博士後期課程)を設置
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
〃	固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
18年 4月	大学院社会文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	教育学部を改組
〃	薬学部を改組(薬学科(6年制)設置)
19年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を改組
20年 4月	大学院教育学研究科(修士課程)を改組並びに(専門職学位課程)を設置
21年 4月	大学院自然科学研究科の整備(地球惑星物質科学専攻(博士5年一貫)の

- 新設)
- 〃 医学部・歯学部附属病院を大学の附属病院とし、岡山大学病院に改称
 - 22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
 - 〃 大学院医歯薬学総合研究科（博士前期課程）を改組
 - 23年 4月 工学部を改組
 - 24年 4月 大学院自然科学研究科及び環境学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を改組
 - 〃 大学院環境生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を設置
 - 〃 大学院医歯薬学総合研究科（博士課程）を改組
 - 〃 大学院医歯薬学総合研究科薬科学専攻（博士後期課程）を設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主管省所属局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

岡山大学	法人監査室			
	本部	総務・企画部	総務課 人事課 企画・広報課	
		学務部	学務企画課 学生支援課 入試課	
		研究交流部	研究交流企画課 産学連携推進課	
		安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課	
		財務部	財務企画課 経理課 契約課	
		施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課	
	学部	文学部	人文学科	
		教育学部	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
			附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	
法学部	法学科	昼間コース		

		夜間主コース
経済学部	経済学科	昼間コース 夜間主コース
理学部	数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	
	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設 附属量子宇宙研究センター	
医学部	医学科 保健学科	
歯学部	歯学科	
薬学部	薬学科 創薬科学科	
工学部	機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科	
環境理工学部	環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科	
農学部	総合農業科学科	
	附属山陽圏フィールド科学センター	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
附置研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
附属病院	岡山大学病院	三朝医療センター
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター 教育開発センター 言語教育センター スポーツ教育センター 学生支援センター キャリア開発センター 若手研究者キャリア支援センター アドミッションセンター 国際センター 地域総合研究センター 教師教育開発センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学研究支援センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター	

全国共同利用施設		地球物質科学研究センター	
附属図書館		中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館	
教育・学生支援機構			
研究推進産学官連携機構			
岡山大学出版会			
大学 院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属東アジア国際協力・教育研究センター	
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 化学生命工学専攻
		博士課程（5年一貫制）	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	数理物理学専攻 地球生命物質科学専攻 産業創成工学専攻 化学生命工学専攻
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	環境生命科学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻 生物資源科学専攻 生物生産科学専攻
		博士後期課程	環境科学専攻 農生命科学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
		博士前期課程	薬科学専攻
		博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻

			機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
		博士後期課程	薬科学専攻
		附属薬用植物園	
	法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
		附属弁護士研修センター	
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科		博士課程 (後期3年のみ)	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻

7. 所在地

団地名	所在地	部局等名
津島	岡山県岡山市北区津島中	本部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、社会文化科学研究科、自然科学研究科、環境生命科学研究科、教育学研究科、法務研究科、附属図書館
鹿田	岡山県岡山市北区鹿田町	医学部、歯学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、岡山大学病院
東山	岡山県岡山市中区東山	教育学部附属小学校、中学校、幼稚園
平井	岡山県岡山市中区平井	教育学部特別支援学校
倉敷	岡山県倉敷市中央	資源植物科学研究所
三朝	鳥取県東伯郡三朝町	地球物質科学研究センター、岡山大学病院三朝医療センター

8. 資本金の状況

69,804,964,061円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 14,906人

学士課程 10,290人 (別科及び専攻科を含む)

修士課程 1,747人

博士課程 1,237人

専門職学位課程 179人

附属学校生徒等数 1,453人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事7人、監事2人。

任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岡山大学役員規則の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
学 長	森 田 潔	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成14年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成17年 6月 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 平成20年 4月 岡山大学理事（病院担当）・病院長 平成23年 4月 岡山大学学長
理 事	許 南 浩	〃	平成 7年12月 富山医科薬科大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学医学部長 平成23年 4月 岡山大学理事（企画・総務担当）・副学長
理 事	阿 部 宏 史	〃	平成11年 4月 岡山大学環境理工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院環境学研究科教授 平成19年 4月 岡山大学大学院環境学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事（教育・研究担当）・副学長 平成23年11月 岡山大学理事（教育担当）・副学長
理 事	山 本 進 一	平成23年11月1日 ～平成26年3月31日	平成 8年10月 名古屋大学農学部教授 平成11年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 平成14年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科長 平成14年 4月 名古屋大学農学部長 平成16年 4月 名古屋大学理事・副総長 平成21年 4月 名古屋大学総長顧問 平成23年11月 岡山大学理事（研究担当）・副学長
理 事	荒 木 勝	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成元年 4月 岡山大学法学部教授 平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事（社会貢献・国際担当）・副学長
理 事	楨 野 博 史	〃	平成 8年 4月 岡山大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事（病院担当）・病院長
理 事	北 尾 善 信	平成20年4月1日～	平成13年 4月 文部科学省研究振興局学術調査官 平成14年 6月 文部科学省研究振興局学術機関課

		平成24年12月31日	研究調整官 平成18年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局 基盤政策課企画官 平成18年10月 文部科学省科学技術・学術政策局 基盤政策課人材政策企画官 平成19年 4月 文部科学省高等教育局私学部参事官 平成20年 4月 岡山大学理事（財務・施設担当）・ 事務局長
理事	門岡裕一	平成25年1月1日 ～平成26年3月31日	平成 9年 4月 埼玉大学庶務部 庶務課長 平成11年 7月 文部省 学術国際局 学術課 学 術政策室 室長補佐 平成13年 1月 文部科学省研究振興局振興企画課 学術企画室 室長補佐 平成15年 1月 文部科学省大臣官房総務課 課長 補佐 平成17年 4月 文部科学省研究振興局 振興企画 課 課長補佐 平成19年 1月 文部科学省研究振興局 振興企画 課 学術企画室長 平成21年 4月 文化庁 文化部芸術文化課 文化活 動振興室長 平成25年 1月 岡山大学理事（財務・施設担当）・ 事務局長
監事	吉川昌宏	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成 3年 8月 (株) 大本組取締役副社長 平成16年 4月 岡山大学理事 平成16年 4月 岡山経済同友会代表幹事 平成20年 6月 (株) 大本組非常勤顧問 平成23年 4月 岡山大学監事
監事 (非常勤)	青井賢平	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成17年 6月 倉敷ファッションセンター(株) 代表取締役社長 平成20年 6月 (株) トマト銀行社外監査役 平成21年 4月 (財) 学校法人就実学園相談役 平成21年 4月 (財) 岡山県産業振興財団顧問 平成23年 4月 岡山大学監事

1.1. 教職員の状況

教員 2,905人（うち常勤 1,586人、非常勤 1,319人）

職員 3,932人（うち常勤 2,105人、非常勤 1,827人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で159人（4.5%）増加しており、平均年齢は40.2歳（前年度41.1歳）となっています。このうち、国からの出向者は9人、地方公共団体からの出向者は102人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	

有形固定資産		資産見返負債	16,889
土地	52,050	センター債務負担金	9,319
建物	70,557	長期借入金	16,126
減価償却累計額	△ 23,403	引当金	
減損損失累計額	△ 65	退職給付引当金	178
構築物	4,230	資産除去債務	114
減価償却累計額	△ 1,929	長期未払金	2,719
減損損失累計額	△ 0	流動負債	
工具器具備品	39,496	運営費交付金債務	741
減価償却累計額	△ 24,858	寄附金債務	4,148
図書	8,080	一年以内返済予定センター	
その他の有形固定資産	1,127	債務負担金	1,135
その他の固定資産	1,834	未払金	7,237
		その他の流動負債	2,390
流動資産		負債合計	61,001
現金及び預金	10,039	純資産の部	
その他の流動資産	5,655	資本金	
		政府出資金	69,804
		資本剰余金	6,141
		利益剰余金	5,867
		純資産合計	81,813
資産合計	142,815	負債純資産合計	142,815

2. 損益計算書 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	60,531
業務費	
教育経費	2,816
研究経費	4,234
診療経費	18,114
教育研究支援経費	883
受託研究・事業費	1,675
人件費	30,858
一般管理費	1,482
財務費用	455
雑損	11
経常収益 (B)	60,915
運営費交付金収益	16,574
学生納付金収益	8,078
附属病院収益	28,178
受託研究・事業等収益	1,681
寄附金収益	1,907
資産見返負債戻入	1,812
その他の収益	2,684
臨時損益 (C)	△101
目的積立金取崩額 (D)	127
当期総利益 (B-A+C+D)	409

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,903
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,259
人件費支出	△ 31,150
その他の業務支出	△ 1,157
運営費交付金収入	18,956
学生納付金収入	7,421
附属病院収入	28,188
受託研究・事業等収入	1,820
寄附金収入	1,710
その他の業務収入	2,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,032
IV 資金に係る換算差額(D)	1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,053
VI 資金期首残高(F)	8,986
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,039

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	19,388
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	60,633 △ 41,245
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	2,480
III 損益外減損損失相当額	7
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	94
VI 引当外賞与増加見積額	△ 13
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 1,149
VIII 機会費用	593
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	21,402

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比5,359百万円(3.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の142,815百万円となっている。

主な増加要因としては、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)新営工事に伴い建物が3,201百万円(7.2%)増の47,088百万円となったこと、同様に構築物が300百万円(15.0%)増の2,300百万円、工具器具備品が3,284百万円(28.9%)増の14,638百万円となったことが挙げられる。また、知的財産活動の推進により特許権が26百万円(48.0%)増の82百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)の竣工により建設仮勘定が647百万円(39.6%)減の983百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は5,983百万円(10.8%)増の61,001百万円となっている。

主な増加要因としては、基盤的設備等整備に伴い、資産見返運営費交付金等が2,008百万円(70.2%)増の4,869百万円となったこと、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)新営工事のための長期借入金が3,370百万円(26.4%)増の16,126百万円となったこと、同様に割賦による購入に伴い、長期未払金が1,247百万円(84.7%)増の2,719百万円になったことが挙げられる。また、施設整備費の増加により建設仮勘定等見返施設費が542百万円(201.1%)増の812百万円となったこと、対象者の増加により退職給付引当金が25百万円(16.6%)増の178百万円、賞与引当金が71百万円(28.6%)増の322百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,135百万円(10.8%)減の9,319百万円となったことが挙げられる。また、業務達成基準適用事業の完了により、運営費交付金債務が177百万円(19.2%)減の741百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は624百万円(0.7%)減の81,813百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金／施設整備費補助金が1,641百万円(12.2%)増の14,993百万円となっていることが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより2,324百万円(14.4%)増の18,447百万円となったことが挙げられる。

また、教育研究診療環境整備積立金が、目的積立金の取崩により709百万円(70.7%)減の293百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は2,015百万円(3.4%)増の60,531百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業費が受託事業契約の獲得増加に伴い、73百万円(20.9%)増の422百万円となったことが挙げられる。また、従来の予算配分を組み替え「大学機能強化戦略経費」(2,300百万円)を創設し、教育の推進、国際交流・貢献の推進を図ったことなどにより、教育経費が534百万円(23.4%)増の2,816百万円となった

ことが挙げられる。

主な減少要因としては、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減の影響により給与減されたこと等により、教員人件費が333百万円(1.9%)減の16,941百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は1,202百万円(2.0%)増の60,915百万円となっている。

主な増加要因としては、執行の増加に伴い、施設費収益が235百万円(959.2%)増の259百万円、寄附金収益が734百万円(62.5%)増の1,907百万円となったこと、及び受託事業契約の獲得増加に伴い、受託事業等収益が70百万円(19.8%)増の425百万円となったこと、並びに科学研究費補助金の獲得増加に伴い、補助金等収益が182百万円(27.5%)増の845百万円になったことが挙げられる。また、基盤的設備等整備により資産取得が増加し、資産見返運営費交付金等戻入が113百万円(22.2%)増の624百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収益が執行の減少に伴い、123百万円(8.9%)減の1,255百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として総合診療棟(新中央診療棟I期)新営工事等に伴う固定資産除却損100百万円及び固定資産売却損1百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は732百万円(64.1%)減の409百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは259百万円(3.6%)減の6,903百万円となっている。

主な増加要因としては、科学研究費補助金等預り金純増減が94百万円(742.3%)増の82百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が260百万円(22.4%)減の898百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,608百万円(110.1%)減の△6,883百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が6,959百万円(146.0%)増の11,725百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,094百万円(150.0%)増の1,032百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が3,261百万円(296.1%)増の4,362百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは922百万円(4.1%)減の21,402百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が診療経費の増加などにより465百万円(2.5%)増の19,388百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職手当支給水準の引き下げなどにより引当外退職給付増加見積額が1,138百万円(11,207.0%)減の△1,149百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	138,686	137,639	138,029	137,455	142,815
負債合計	57,854	54,292	54,703	55,017	61,001
純資産合計	80,832	83,347	83,325	82,437	81,813
経常費用	56,489	55,963	56,292	58,515	60,531
経常収益	56,414	57,058	58,080	59,713	60,915
当期総損益	254	2,340	1,885	1,142	409
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	6,193	6,627	7,162	6,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△4,471	△7,741	△3,275	△6,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△2,760	△2,610	△2,061	1,032
資金期末残高	11,923	10,885	7,160	8,986	10,039
国立大学法人等業務実施コスト	23,747	22,766	21,700	22,324	21,402
(内訳)					
業務費用	20,609	19,353	17,915	18,922	19,388
うち損益計算書上の費用	56,838	56,119	56,382	58,570	60,633
うち自己収入	△36,229	△36,766	△38,467	△39,648	△41,245
損益外減価償却相当額	2,236	2,351	2,485	2,476	2,480
損益外減損損失相当額	8	29	-	-	7
損益外利息費用相当額	-	-	3	0	0
損益外除売却差額相当額	-	-	134	43	94
引当外賞与増加見積額	△166	△24	△32	△48	△13
引当外退職給付増加見積額	△100	△148	44	△10	△1,149
機会費用	1,160	1,205	1,150	940	593
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 当期総損益(利益)の減の要因については、前記5(1)①イを参照。

(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注5) 損益外減価償却相当額の増の要因は、対象資産の増加が主な要因。

(注6) 損益外減損損失相当額の増の要因は、対象資産の認識が主な要因。

(注7) 損益外除売却差額相当額の増の要因は、対象資産の減少が主な要因。

(注8) 引当外賞与増加見積額の減の要因は、給与改定臨時特例法への対応が主な要因。

(注9) 引当外退職給付増加見積額の減の要因は、退職手当支給水準引き下げが主な要因。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は268百万円と、前年度比732百万円(73.2%)減となっている。これは、運営費交付金が給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額を削減されたこと等により運営費交付金収益が前年度比772百万円(6.7%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は982百万円と、前年度比117百万円(10.6%)減とな

っている。これは、寄附金の支出増などにより寄附金収益が前年度比475百万円（1038.5%）増となったことや外来患者数の増加や診療報酬改定の影響などにより附属病院収益が前年度比995百万円（3.6%）増となった一方で、診療経費が861百万円（4.9%）増、職員人件費が705百万円（8.6%）増となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は△376百万円と、前年度比48百万円（14.8%）減となっている。これは、固定資産の減価償却費見合いの資産見返負債戻入が前年度比23百万円（9.4%）増となった一方で、運営費交付金が給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額を削減されたこと等により運営費交付金収益が前年度比89百万円（13.6%）減となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの業務損益は、△313百万円と前年度比0百万円（0.2%）減となっている。これは、退職者の増加に伴い退職給付費用が前年度比47百万円（337.4%）増となった一方で、退職給付見合いの運営費交付金収益が前年度比25百万円（3.8%）増となったことなどによるものである。

法人共通の業務損益は△176百万円と、前年度比83百万円（32.0%）増となっている。これは、間接経費の増加などにより雑益が前年度比142百万円（20.8%）増となった一方で、特許出願費などの研究経費が前年度比35百万円（90.9%）増となったことや補助金交付額減少に伴い補助金等収益が前年度比20百万円（49.0%）減となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・大学院等	853	1,422	1,270	1,000	268
附属病院	△402	391	1,667	1,099	982
全国共同利用施設	△223	△174	△317	△327	△376
附属学校	△335	△285	△309	△314	△313
法人共通	33	△259	△522	△260	△176
合計	△74	1,095	1,788	1,197	384

（注1） 平成20年度及び21年度は資源植物科学研究所（旧資源生物科学研究所）を学部・大学院等セグメントへ計上し、平成22年度から次のとおり再編している。

学部・大学院等セグメント：資源植物科学研究所（旧資源生物科学研究所）を分離

全国共同利用施設セグメント：学部・大学院等セグメントから資源植物科学研究所（旧資源生物科学研究所）を統合

（注2） 平成22年度のセグメントに基づいた平成20年度からの業務損益は下記のとおりである。

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・大学院等	1,050	1,597	1,270	1,000	268
附属病院	△402	391	1,667	1,099	982
全国共同利用施設	△420	△349	△317	△327	△376
附属学校	△335	△285	△309	△314	△313
法人共通	33	△259	△522	△260	△176
合計	△74	1,095	1,788	1,197	384

イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は74,256百万円と、前年度比637百万円（0.8%）増となっている。これは、翌事業年度以降の竣工予定建物等に係る建設仮勘定が前年度比587百万円（281.1%）増となったことや鹿田地区の立体駐車場新営等により構築物が前

年度比308百万円（33.4%）増となったこと、また、精算払いの補助金等の未収入金が前年度比267百万円（150.9%）増となった一方で、経年による減価償却の進行に伴い工具器具備品が前年度比467百万円（9.7%）減、建物が前年度比79百万円（0.3%）減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は41,634百万円と、前年度比6,284百万円（17.7%）増となっている。これは、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営工事やそれに伴う医療機器の整備等により建物が前年度比3,398百万円（19.8%）増、工具器具備品が前年度比3,922百万円（73.0%）増となった一方で、建設仮勘定が前年度比1,176百万円（86.8%）減となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は4,449百万円と、前年度比141百万円（3.0%）減となっている。これは、経年による減価償却の進行に伴い、工具器具備品が前年度比140百万円（13.3%）減となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの総資産は、4,862百万円と前年度比82百万円（1.6%）減となっている。これは、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比61百万円（4.3%）減、及び構築物が前年度比21百万円（11.5%）減となったことが主な原因である。

法人共通の総資産は17,612百万円と、前年度比1,338百万円（7.0%）減となっている。これは、普通預金が前年度比1,052百万円（11.8%）増となった一方で、有価証券が前年度比2,324百万円（100.0%）減となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・大学院等	75,481	77,705	75,223	73,618	74,256
附属病院	37,126	35,290	35,368	35,350	41,634
全国共同利用施設	1,128	1,566	4,519	4,590	4,449
附属学校	4,879	5,132	5,052	4,945	4,862
法人共通	20,072	17,947	17,865	18,950	17,612
合計	138,686	137,639	138,029	137,455	142,815

（注1） セグメントの異動については前記5（1）②ア（表）業務損益の経年表（注1）を参照。

（注2） 平成22年度のセグメントに基づいた平成20年度からの帰属資産は下記のとおりである。

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・大学院等	72,483	74,621	75,223	73,618	74,256
附属病院	37,126	35,290	35,368	35,350	41,634
全国共同利用施設	4,126	4,650	4,519	4,590	4,449
附属学校	4,879	5,132	5,052	4,945	4,862
法人共通	20,072	17,947	17,865	18,950	17,612
合計	138,686	137,639	138,029	137,455	142,815

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益409百万円のうち、目的積立金として申請しているものはない。

平成24年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、総合診療棟等設備整備事業に709百万円を使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合診療棟新営	(取得原価 4,146百万円)
X線デジタル画像総合診断治療システム	(取得原価 1,597百万円)
基礎講義実習棟改修	(取得原価 419百万円)
文・法・経1号館改修	(取得原価 395百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学(鹿田)医歯薬融合型教育研究拠点施設新営その他工事
(当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 974百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

バイプレーン全身領域アンギオ装置の除却
(取得価格 93百万円、減価償却累計額 93百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 (取得価格 7,124百万円)
入院棟等 (取得価格 20,180百万円、減価償却累計額 4,843百万円)
三朝医療センター (取得価格 399百万円、減価償却累計額 158百万円)
(被担保債務 17,118百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	59,119	60,240	56,959	61,667	59,072	61,990	61,707	61,342	68,172	69,310	
運営費交付金収入	19,184	18,255	18,767	18,522	18,856	18,506	18,692	18,704	20,464	19,875	(注1)
補助金等収入	185	452	518	2,637	887	1,494	1,116	1,161	1,109	899	
学生納付金収入	7,974	7,912	7,814	7,777	7,770	7,701	7,593	7,568	7,490	7,420	
附属病院収入	21,540	22,518	22,656	23,842	23,665	25,361	25,728	26,899	26,743	28,190	(注2)
その他収入	10,236	11,098	7,204	8,889	7,894	8,925	8,578	7,008	12,362	12,924	(注3)
支出	59,119	59,972	56,959	60,197	59,072	59,445	61,707	60,128	68,172	68,848	
教育研究経費	24,012	22,866	22,889	21,829	24,134	23,510	23,432	23,487	24,315	23,688	(注4)
診療経費	22,127	23,739	23,543	24,583	24,420	25,406	26,841	27,409	28,544	29,764	(注5)
一般管理費	1,591	1,436	1,399	1,443	—	—	—	—	—	—	
その他支出	11,389	11,927	9,128	12,338	10,518	10,527	11,434	9,231	15,311	15,395	
収入－支出	0	268	0	1,470	0	2,544	0	1,214	0	462	—

(注1)給与改定臨時特例法に基づく給与削減による。

(注2)診療報酬の改定等による。

(注3)予算段階では予定していなかった事業を計画したため、目的積立金取崩の増加等による。

(注4)人件費削減等による。

(注5)患者数の増加等による。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は60,915百万円で、その内訳は、附属病院収益28,178百万円(46.2% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益16,574百万円(27.2%)、その他16,163百万円(26.5%)となっている。

また、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)新営工事及び基幹・環境整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成24年度新規借入額4,362百万円、期末残高27,573百万円(既往借入れ分を含む。))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、附属図書館、全学センター、コア、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する。」ことを目的としており、大学院は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。」ことを目的としている。

平成24年度については、引き続き第2期中期目標・中期計画を着実に実施するとともに、平成23年4月、森田潔学長が就任時に発表した「森田ビジョン」により、大学と都市・地域の連繋による国際的な研究・教育拠点「美しい学都 岡山」の実現を目指しているところである。平成24年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上等の実現のため、以下のような事業を行った。

- ① 全学部のカリキュラム・ポリシー及びカリキュラムマップの策定を完了させるとともに、大学ディプロマ・ポリシー、大学アドミッション・ポリシー同様、大学カリキュラム・ポリシーも制定した。また、全学における大学院のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーと各研究科の各々のポリシーについても並行して検討を重ね、平成25年2月までに全て制定し、学士課程教育に係る各ポリシーとともに本学のウェブサイト上に公開した。
- ② 学士課程教育構築のPDCAサイクルを有機的に機能させるために本学が開発した、学士課程教育構築システム(Q-cumシステム)について、試行運用によるブラッシュアップ項目の整理を経て、平成25年度新生に対する本格導入の準備を完了した。これにより、学生や教員が学士力の達成状況を視覚的に検討することができ、バランスの取れた学修のみならず、教育改善の取り組みにも役立つことが期待される。
- ③ 業務達成基準適用事業(平成22～24年度)による正課外活動施設整備で、トレーニング棟及び体育系クラブ棟3棟を新築し体育系29サークルの部屋を整備することにより、トレーニング設備の充実や体育系サークルの拠点施設の集約を図った。これらと合わせて、多目的グラウンドの整備や校友会文化系クラブ棟(新BOX)の部分改修なども実施され、津島地区の陸上競技場東エリアが一新された。また、施設の利用方法や校友会リーダーの人材育成などのソフト面の充実を図った。

- ④ Breakthrough of the Year 2011に選ばれた光合成タンパク質構造解析に関する研究は、研究推進産学官連携機構等が組織的に申請支援し、科学研究費補助金（特別推進研究）に採択され、また、2012年度朝日賞にも選出された。この世界をリードする研究成果を踏まえて、人工光合成に関する革新を引き起こす拠点を目指して、自然科学研究科に「光合成研究センター」を平成25年4月に設置すべくオープンラボの確保などの準備を進めた。
- ⑤ 平成23年度に設置した「地域総合研究センター」の活動拠点として「まちなかキャンパス城下ステーション」を開設した。地域との連携強化の活動としては、まちづくりに関する各種プログラムを実施する「まちなかキャンパス」事業を展開した。具体的には、アゴラ喫茶や哲学カフェ、スポーツカフェなどの公開講座を実施し、地域と学生との「対話」によるまちづくりを推進した。これらの活動は、リージョナルセンターとしての学都創成の大きな一歩と位置付けている。
- ⑥ グローバル人材の育成を推進するため、その先導的な役割を果たすコースとして、平成25年4月から、学部学生（定員50人）を対象に、実践的英語教育の徹底、異文化理解・アイデンティティ形成等を骨子とする「グローバル人材育成特別コース」を開設することとした。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益10,691百万円(44.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益8,062百万円(33.5%)、その他5,298百万円(22.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費14,983百万円、研究経費3,265百万円、その他4,802百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、岡山大学病院（医科・歯科）と三朝医療センター（鳥取県三朝町）で構成されている。

1 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、人間性豊かな医療環境の実現、先進医療の開発と提供、効率的医療の提供、創造力豊かな医療人の育成を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

1のミッションを達成するため、以下の中・長期的な事業目標を掲げている。

① 医療の質に関する目標

安全で適切な医療を提供するとともに、移植、再生医療、遺伝子治療などトランスレーショナルリサーチ・先進医療を促進する。

② 医療の連携と中核拠点に関する目標

地域医療・広域医療連携体制を構築するとともに、国際的医療拠点を創出する。

③ 医療人の育成に関する目標

医療人の育成と人材活用制度を確立するとともに、シームレスな地域医療人育成体制の構築を促進する。

④ 病院運営に関する目標

病院運営の更なる効率化・適正化を図るとともに、中央診療部門等の整備充実等により附属病院収入を安定的に確保する。

中央診療部門等の整備充実については、平成24年度に総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）が完成し、今後、平成25年度から平成28年度にかけて、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期（総額約50億円））が建築予定である。その後、外来診療棟の整備を行う予定としている。また、医療機器等の整備については、平成33年度までに毎年平均で約18億円の整備が必要であり、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期）完成の平成28年度には約40億円の整備が必要である。附属病院収入については、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）における手術室の増室（13室→20室）により、平成27年度までには、手術件数10,000件（平成24年度実績8,511件）を達成目標とし、収入の安定的な確保を図ることとしている。

3 平成24年度の取り組み等

① 医療の質に関する目標

臓器移植では、平成24年9月に日本初の脳死肝・腎同時移植に成功するとともに、肺移植100例、肝臓移植300例を達成した。特に肺移植100例達成は、国内最速である。

② 医療の連携と中核拠点に関する目標

平成24年4月に岡山県地域医療再生計画に基づき低侵襲治療センター、糖尿病センター、及び本院から申請に基づく高度救命救急センター、認知症疾患医療センターを設置した。

③ 医療人の育成に関する目標

平成24年9月に岡山県地域医療再生計画に基づき「地域医療人育成センターおかやま」を開所し、医療系学生や地域の医師らに知識や技術習得の場を提供し、地域医療を担う人材の育成を行うこととしている。また、外部資金の活用により、専門看護師の養成、地域医療を担う医師の派遣等を行った。

④ 病院運営に関する目標

平成24年度にIVRセンター、手術室（20室）、集中治療室、滅菌室を含む総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期（総額約40億円））が完成し、ここで使用するIVR-CT、開放型MRI、ハイブリッド手術システム、滅菌システム等の医療機器を財務経営センター借入金、割賦契約等も含め総額約60億円整備を行い、平成25年5月に開院することとしている。

4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益28,178百万円（85.2%）、その他4,889百万円（14.7%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費18,114百万円、人件費12,664百万円、その他1,306百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）

を加算すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりである。

このうち、投資活動による収支については、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）に係る建築費、診療機器等の取得により、△6,499百万円となり、業務活動による収支、財務活動による収支等含めた収支合計も△585百万円となった。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,911,086,751
人件費支出	△12,335,865,402
その他の業務活動による支出	△14,844,281,997
運営費交付金収入	3,545,587,846
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	575,317,813
特殊要因運営費交付金	494,896,755
その他の運営費交付金	2,475,373,278
附属病院収入	28,178,319,350
補助金等収入	253,842,150
その他の業務活動による収入	113,484,804
II 投資活動による収支の状況(B)	△6,499,222,159
診療機器等の取得による支出	△3,531,482,289
病棟等の取得による支出	△3,472,863,651
無形固定資産の取得による支出	△3,137,190
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費収入	508,260,971
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況(C)	987,146,265
借入による収入	4,362,925,000
借入金の返済による支出	△878,254,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,316,342,364
リース債務の返済による支出	△744,541,499
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△436,640,872
IV 収支合計(D=A+B+C)	△600,989,143
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	15,057,372
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△262,600,000
寄附金を財源とした活動による支出	△557,883,796
受託研究及び受託事業等の実施による収入	278,052,999
寄附金収入	557,488,169

5 総括

「病院収支の状況」の差引き収支合計では△585百万円となっているが、この主な要因は、平成24事業年度の収入には含まない、平成22年度決算剰余金(目的積立金)709百万円を総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)の医療機器整備に投入(平成24事業年度の支出には含む。)したことによるものであり、差し引くと123百万円となる。

なお、平成22年度決算剰余金(目的積立金)の残り293百万円は平成25年度以降の事業に使用することとしている。

今後の収支の課題としては、看護師等増員による人件費増(対前年比6.7%)、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)整備のための借入金返済及びリース債務返済金の増額(対前年比11.2%)、さらに消費税の増額により支出予算が大幅に増加することは避けられない見込みである。

平成28年度には総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期)整備事業の完成を控えていることもあり、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行う必要がある。

ウ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、地球物質科学研究センター、資源植物科学研究所で構成される。

地球物質科学研究センターは、地球・惑星の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として全国の研究者に、当センター設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同研究拠点となることを目指すと同時に、次世代の研究者育成と人的交流によって世界の教育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

資源植物科学研究所は、国内外研究者との共同研究の推進により、「様々な環境ストレス下での食料生産を可能にするため、資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連分野の人材育成」を目的としている。また、研究所が保有するリソース(大麦および野生植物系統、大麦ゲノム情報)から、ストレス環境に適応する遺伝子を新たに発見し、これらを導入したストレス耐性植物の開発を行って、将来的な食糧確保のための基礎および応用植物科学の国際的な拠点を形成することを目的としている。

平成24年度においては、次の事業を行った。

(地球物質科学研究センター)

- ① 地球科学の研究者を対象に本センターの設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が現在本センターで行われている主要研究課題に関連する共同

研究であること又は本センターの主要設備を使用する共同研究であることを原則として、1. 研究課題、2. 研究内容、3. 期間等について、該当の分野の対応教員と十分な事前打合せを行った上で申請し、その採択可否は、本センター教授会等において審議・決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も可能である。

平成24年度については、国内共同研究61件、国際共同研究14件を数えており共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は国内研究者・学生延べ116人、外国人研究者・学生延べ30人、受入延べ日数は、国内から571日、国外から781日となっている。

- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大と併せ、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、平成20年度から地球物質科学研究センター独自の制度として、博士の学位を有する者で、当センターにおける当該分野の研究内容が理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者をスーパーテクニシャンとして採用することとしており、平成24年度は6名（うち外国人2名）を採用している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、平成16年度から毎年学部3・4年生並びに修士課程学生（国籍は問わない。）10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。参加者はそれぞれ教員並びにその研究グループによる指導のもと、本センターが推進している最先端研究プロジェクトに実際に参加させることにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれることを期待しているものである。なお、当プログラムの応募者数は、開始した平成16年度は日本1ヶ国から4人であったが、平成24年度は10ヶ国から31人と拡大している。

（資源植物科学研究所）

- ① 共同研究を4つのテーマで公募し、56課題を採択して、共同研究を実施したほか、ワークショップ（3回）、シンポジウムならびに共同研究成果発表会を開催した。

また、前年度に引き続き、JSPSアジア・アフリカ学術基盤形成事業（事業期間：平成22～24年度）によるジョモケニアツタ農工大学（ケニア）と共同研究を行った。平成22年度に立ち上げたネットワークウェブサイトを通じた情報提供を中心とするネットワーク活動を展開すると共に、各種学会等における成果発表により拠点活動の宣伝を促進する取り組みを行った。

共同利用の基盤的設備として、マイクロアレイ解析ソフトウェア Gene Springの更新、LC/MSのメンテナンス、SEM(Quanta250)の修理・メンテナンス、ICP-MS用ガス供給装置を整備した。また、これに加えて、野生植物冷凍種子コレクションを安全に維持するために冷凍庫の温度監視システムを導入した。なお、研究資料・データの整備（イネ、野生植物）及び資源植物(野生植物)の整備を前年度に引き続き実施した。

- ② 「全国共同利用・共同研究拠点整備事業」として、共同研究の一層の促進を目的とした共同研究員宿泊施設（倉敷ゲストハウス、室数：シングル10室、ツイン2室）が平成24年7月に完成し、共同研究者が研究に専念できる環境を整備した。

また、研究環境の整備については、ドラフトチャンバー6台、レーザーキャプチャーマイクロダイセクションシステム、イオントラップ質量分析計、ルミノイメージアナライザーを導入し、共同利用を開始した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益565百万円(54.4%)、その他473百万円(45.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費687百万円、研究経費538百万円、その他190百万円となっている。

エ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害児に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実際に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成24年度においては、次の事業を行った。

- ① 附属学校園での主な教育研究活動としては、学生の教育実習の実施、授業実践における教育研究活動の実施がある。これらの活動は、教育学部と附属学校園が一体となって教育研究活動を推進する上で、附属幼稚園から附属小学校、附属中学校へと続く12年一貫教育の学校支援体制を確立し、特徴ある教育の実践と研究の開発が求められている。この一貫教育では、子どもの発達段階に応じて目指す子ども像を明らかにし、それに応じた学習指導の方法論を各学校園の枠を越えて確立することを目指している。そのために、学部と附属学校園間で、学習・教育支援に関するネットワークを構築し、全体的指導計画や教科別指導計画の展開を進めてきた。

とくに、平成24年度においては、学校園間の接続期の教育を積極的に進めることで、さらには一貫教育の一層の推進とその機能強化を図った。また、これまでの研究成果を冊子にまとめ、一貫教育研究に生かした。

- ② 県・市教育委員会等との連携については、各学校園で行われる教育研究発表会に教育委員会から助言者を招くなど、教育行政とも共同した研究実践等を推進して教育研究の質の向上に努めてきた。さらに、得られた研究成果は、教育研究発表会や刊行物により地域社会・公立学校に公開してきた。

学部学生の教育実習においては、教師教育開発センターと連携しながら、教育実習の事前・事後指導の徹底、また、附属学校園での学校サポート活動の実践、ポートフォリオのWeb化、実習設備や実習のための情報機器を一部整備した。

さらに、市教育委員会との連携事業である公立学校とのボランティア活動等を通して地域社会に根ざした教育・研究活動を実践してきた。

- ③ 附属特別支援学校では、キャリア教育の実施を検討しながら、学部教員との連携で、小学部から中学部へ、中学部から高等部への円滑な接続が学校全体としてのキャリア教育の推進につながり、そのためのカリキュラムの内容と現状の改善について検討してきた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益674百万円（91.6%）、その他61百万円（8.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費925百万円、教育経費123百万円、その他0百万円となっている。

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部（学務部を除く。）のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究及び社会貢献（診療を含む。）の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成24年度においては、次の事業を行った。

- ① 資金運用事業については、より綿密なキャッシュフローの分析に努め、銀行・証券会社等から市場価格情報等を適時適切に入手し、十分なリスク管理を行ったうえで、資金運用方針に基づき、長期・短期の運用を行った結果、長期にわたる超低金利の状況に加え、特例公債法案未成立による運営費交付金の執行抑制の影響を受けたが、当初の目標額を大幅に上回る約3,760万円の運用益を確保した。

また、共同資金運用については、各大学の運用可能資金を合算して効果的な運用を図るため、本学が基幹校となって、中国地区5大学の共同資金運用に向けた体制を整備したものであり、年間計画に基づき、基本運用8回及び臨時運用2回を実施し、特例公債法案未成立による運営費交付金の執行抑制の影響を勘案し、年度内の資金管理シミュレーションを行ったうえで、10月から12月の間の基本運用を一時休止したにもかかわらず、約87万円の運用益を確保した。

- ② 経費の抑制事業については、津島地区電話交換業務を直営に切り換えたことにより約500万円を削減した他、全学的な主な取組として、学内で使用可能で不要になった物品が発生したときに当該物品に関する情報を登録し、公開することで、物品の有効利用を図り、廃棄物の排出量を削減し、無駄な物品の購入を控えることを目的として開発したリユース情報提供システムを再構築することにより約100万円の節減を図った。

また、大学間連携による事務の効率化と経費抑制を図るため、本学が幹事校となり、中国地区5大学での共同調達（平成24年度供給のコピー用紙）を実施し、本学では、206万円（約10%）の節減が図られた。

- ③ 自己収入の増加策事業については、産学官連携コーディネーターやリサーチアドミニストレーター（URA）による活動や、東京サテライトオフィスによる在京企業等との産学連携支援の活動を通じて、外部研究資金の増加を図っている。

また、米国在住者を知的財産特任教授として契約し、海外での技術移転業務開始などにより、自己収入の増加を図っている。

法人共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,096百万円（54.2%）、雑益825百万円（40.8%）、その他97百万円（4.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,597百万円、一般管理費499百万円、その他99百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、引き続き自己収入の増加・経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

平成24年度の予算編成にあたっては、「国際的な研究・教育拠点としての『美しい学都』を目指して（森田ビジョン）」の実現に向けて、従来の「全学経費」を中心に既存経費を抜本的に組み替え、全学的戦略事項に対応するため「大学機能強化戦略経費」（以下、「戦略経費」という。）を創設し、8つの重点施策に対応した戦略経費区分を設定し、効果的、効率かつ戦略的な予算編成を行った。

また、平成24年9月に岡山大学独自のリサーチアドミニストレーター組織を発足させ、国の事業等として岡山大学が実施する大型プロジェクト研究、及び岡山大学として全学的に推進すべき大型プロジェクト研究の重点的推進を開始した。さらに、平成24年10月には部局横断型で、若手事務職員を中心に構成した「大型競争的資金獲得に向けた情報収集等のためのタスクフォース」を設置し、本学が戦略的に獲得すべき事業について調査・分析を行い、役員政策会議において、その成果を報告し、役員執行部での議論を受けながら大型競争的資金の申請に向け取り組んでいる。

経費節減については、経費節減対策推進委員会において、重点項目及び特定項目を定め、これらの実実施計画・実施・検証・改善を行うPDCAサイクルを新たに確立し、経費節減を着実に実施した。その中でとりわけ、電気受給契約及び複写サービス契約の見直しにより平成22年度からの5年間で3億6千万円の経費節減等の効果が見込まれている。

しかしながら、依然として平成23年3月に発生した東日本大震災の影響は残っており、今後においても給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に関連した国立大学法人運営費交付金の削減が予定されているため、これまで以上の経費節減、効率的・効果的な予算執行が求められる。

岡山大学病院については、臨床指標を活用した経営内容の更なる改善を図るため経営戦略会議を開催し、現在の問題点及び改善方策等について検討を実施している。また、収入の安定確保を図るため、全診療科及び中央診療施設について病院長ヒアリングを実施し評価を行った。

一方、平成25年5月開院の総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）で十分な医療サービスが提供できるよう、看護師及びコ・メディカルスタッフを中心とした人材配置及び医療機器の更新整備を行ったところである。さらに総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期）工事（平成25～28年度）も計画されており、病院経営にあたっては、引き続き、きめ細かい収支シミュレーションを実施し、大学執行部全体で病院の健全経営に努める必要がある。

なお、施設・設備の整備については、限られた予算の効率的・効果的な利用の観点から、学内利用困難な土地（三朝地区（一）の山林部分の一部）について、売り払い処分を行い、さらに使用状況が非効率となっている土地・建物（本島地区（一）の一部）について、学外への貸し付けを行い有効利用を図ることとした。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定等見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	618	-	64	554	-	-	618	0
23年度	300	-	124	175	-	-	300	0
24年度	-	18,956	16,385	1,818	10	0	18,214	741

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	64
	資産見返運営費交付金	554
	建設仮勘定等見返運営費交付金	-
	計	618
		<p>①業務達成基準を採用した事業：正課外活動活性化プロジェクト、全国共同利用・共同研究拠点整備事業、移転費（津島）総合研究棟（文法経系）改修に伴う移転費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：64 （教育経費：44、一般管理費：18、研究経費：1）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：554 （建物：261、建物附属設備：148、構築物：58、工具器具備品：86）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>正課外活動活性化プロジェクト及び全国共同利用・共同研究拠点整備事業については、計画に対する達成率が各々100%</p>

			であったため、各業務に係る運営費交付金債務のうち100%相当額を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		618	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	124	①業務達成基準を採用した事業等：岡山大学病院医療機器整備事業 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：124 (診療経費：124) ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：175 (工具器具備品：57、医療用機器：118) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	175	
	資本剰余金	-	
	計	300	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		300	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	661
	資産見返運営費交付金	999
	資本剰余金	-
	計	1,660
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト、地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、難治性感染症を標的とした創薬研究、低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究、地球・惑星物質科学国際共同拠点の確立、内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成、洗浄・滅菌総合システム、手術映像支援システム、移転費（医病）中央診療棟新営に伴う移転費、建物新営設備費（医病）中央診療棟、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：661 (研究経費：229、教員人件費：170、診療経費：116、教育経費：75、その他の経費：70)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：999 (建物附属設備：120、工具器具備品：711、医療用機器：166、その他：1)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト、地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、難治性感染症を標的とした創薬研究、低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究、地球・惑星物質科学国際共同拠点の確立、洗浄・滅菌総合システム、手術映像支援システム、建物新営設備費（医病）中央診療棟については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金に振替。</p> <p>内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成については、予定していた計画が未達となったため、未達分を除いた97百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。</p> <p>移転費（医病）中央診療棟新営に伴う移転費については、竣工時期の遅延により、予定していた計画がすべて未達となった</p>

			ため、翌事業年度に収益化を行う。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、256百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,887	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース債務減少額：13,887 (常勤教員人件費：8,931、常勤職員人件費：4,519、その他の経費：436) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：818 (構築物：303、工具器具備品：240、建物附属設備：121、建物：91、その他：62) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	818	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	0	
	計	14,716	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,837	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,837 (常勤教員人件費：1,079、常勤職員人件費：757) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,837百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,837	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		18,214	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料について、借料の端数(千円未満)を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0
23年度	業務達成基準	0 一般施設借料

	を採用した業務に係る分		<ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料について、借料の端数（千円未満）を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	59	<p>内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成について、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>移転費（医病）中央診療棟新営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転費（医病）中央診療棟新営について、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>移転費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記を除く移転費について、執行残額を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 <p>一般施設借料（土地建物借料）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料について、執行残額を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用予定である。 <p>PCB廃棄物処理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCB廃棄物処理費について、執行残額を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	682	<p>復興関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興関連事業について、執行残額を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は翌事業年度において計画どおりの執行を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	計	741	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・收藏品等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期未払金：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

損益外減損損失相当額：「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認め

られる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。